

# すすむ「お役所蟹工船」

年収200万円以下の官製ワーキングプアが…

## マスコミも注目



▲週刊プレイボーイ  
09年2月16日号  
官製ワーキングプアをなくそうと活動している国一般がマスコミに取り上げられています。

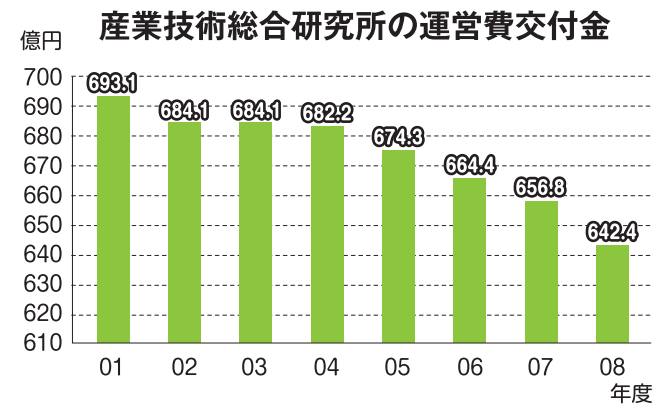
官製ワーキングプアには、2種類あります。ひとつは、非常勤職員です。非常勤職員は日々雇用とされ、給与や勤務時間など労働条件は各省庁ごとに違います。中には最低賃金ぎりぎりや、休暇もないケースもあります。また、日々雇用は日雇いと同一とされており、突然の解雇が行われることもあります。非常勤職員は、正規職員の人員削減を穴うめするため、低賃金に見合わない難しい業務も行ってきます。

官製ワーキングプアのもう一つは、国や自治体が発注する業務を受託した業者で働く労働者です。発注は競争入札のためダンピング競争のあおりを受け、労働者の賃金が下げられています。「市場化テスト」などでは、人材確保をしていなくても事業運営等の企画書が整っていれば入札できます。そのため入札してから、人材を確保するケースもあります。いずれも末端の労働者にしわ寄せされています。

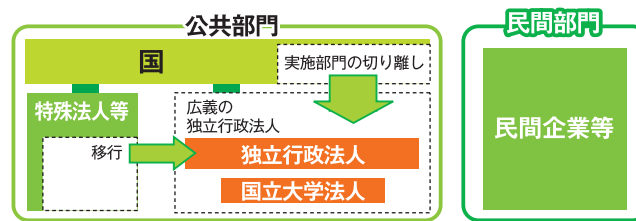
# 国民の「安全・安心」支える 国の機関で働く仲間

独立行政法人

## 産業活動の基盤となる 科学技術研究が後退の危機

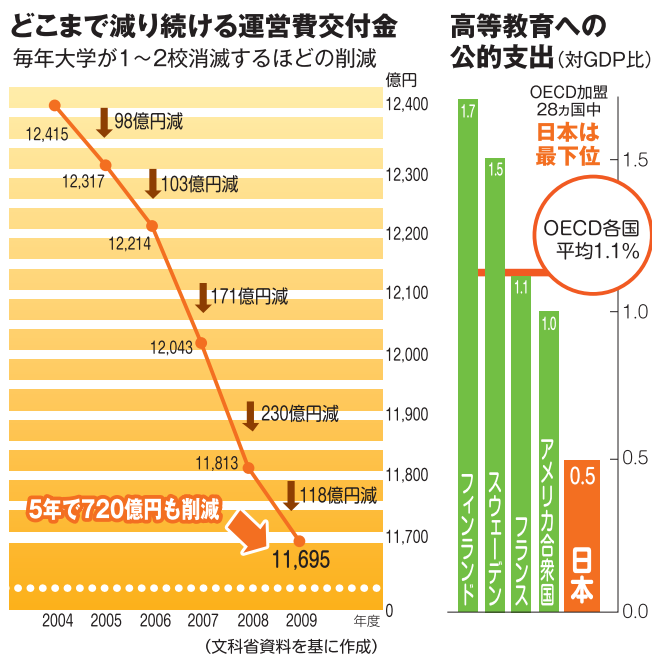


独立行政法人は、2001年の省庁再編と同時に、「行政スリム化」の方策として導入されました。現在、独立行政法人は99法人あり、職員数は13万人で、地域医療で重要な役割を果たしている国立病院や、国民生活と産業活動の基盤となる科学技術研究を進める研究機関など多種多様な業務を行っています。一部の独立行政法人が「官製談合事件」を起こしたり、キャリア官僚の「天下り先」になっている点は、ただちにあらためる必要があります。ところが、政府は「ムダをなくす」と言いながら、「天下り」はなくさないで、独立行政法人の国民サービス部門だけを切り捨てていくというデタラメなことを繰り返しています。科学技術の発展は資源の乏しい日本の生命線であり、各研究機関を拡充していくことが重要になっているのに、たとえば産業技術総合研究所の予算(運営費交付金)は発足以来、毎年大きく削減されています(グラフ参照)。



国立大学法人

## 5年間で大学7校分の予算削減され、地方大学が存続の危機



国立大学は2004年に「国立大学法人化」され、この5年間で中規模大学7校分に当たる720億円の予算(運営費交付金)が削減されました(グラフ参照)。多くの地方大学では、教員一人当たりの教育研究費が法人化前の3分の1に減らされ、大学自体の存続さえ危ぶまれる状況に直面しています。日本の高等教育への公的支出はOECD加盟28か国中最下位であり、各国平均の半分以下です(グラフ参照)。この公的支出の異常な低さが、世界一高い学費を生み、教育を受ける権利に格差が広がっている原因です。ただちに、先進国なみに大学教育予算を拡充すべきです。

**高学歴ワーキングプアが続出**

国立大学や独立行政法人の研究機関で、教員や研究者が削減されています。そのため、大学院の博士課程を卒業して「博士号」を取得しても、非正規雇用の劣悪な研究労働条件に置かれる「ポストク」＝「高学歴ワーキングプア」が続出しています。